

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月3日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 カルソニックカンセイ株式会社

【英訳名】 CALSONIC KANSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森谷 弘史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048 (660) 2161 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部  
財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048 (660) 2161 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部  
財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【縦覧に供する場所】 カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場  
(神奈川県横須賀市夏島町18番地)  
カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場  
(埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地)  
カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所  
(愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、吉見工場は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	251,622	236,227	1,053,318
経常利益 (百万円)	8,803	8,590	34,387
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,700	5,815	22,516
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,324	3,467	6,955
純資産額 (百万円)	216,531	211,818	216,683
総資産額 (百万円)	451,430	417,491	438,606
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	21.28	21.71	84.05
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	47.7	46.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間においては、熊本で発生した震災や一部の完成車メーカーによる燃費法令違反による生産停止、さらには国民投票に端を発したイギリスの内閣交代など、急速な変化を伴った経営環境となりました。

こうした状況の下、当社グループの連結売上高は、急激な円高による為替影響等により、前年同期と比較して153億円(6.1%)の減収の2,362億円となりました。

一方、営業利益はコスト削減活動を着実に進めた結果88億7千万円となり、前年同期と比較して5億4千万円(6.5%)の増益となりました。

経常利益は、前年同期と比較して2億1千万円(2.4%)減益の85億9千万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が2億1千万円減少した一方、法人税等が2億3千万円減少したこと等の影響により58億1千万円となり、前年同期と比較して1億1千万円(2.0%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は808億円と前年同期に比較し、33億円(対前年同期比3.9%)の減収となり、営業利益は1億1千万円と前年同期に比較し8億6千万円の減益となりました。

#### 米州

米州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は938億円と前年同期に比較し、117億円(対前年同期比11.1%)の減収となりましたものの、営業利益は49億2千万円と前年同期に比較し1億2千万円の増益となりました。

#### 欧州

欧州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は319億円と前年同期に比較し、19億円(対前年同期比6.6%)の増収となり、営業利益は7億8千万円と前年同期に比較し4億8千万円の増益となりました。

#### アジア

アジア地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、440億円と前年同期に比較し、43億円(対前年同期比8.9%)の減収となりましたものの、営業利益は29億円と前年同期に比較し5億5千万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて113億円減少し、2,711億7千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が180億9千万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて98億1千万円減少し、1,463億1千万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具(純額)が52億4千万円減少、建設仮勘定が24億4千万円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて141億7千万円減少し、1,765億9千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が96億円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて20億7千万円減少し、290億8千万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が16億3千万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて48億6千万円減少し、2,118億1千万円となりました。

これは主に、利益剰余金が44億7千万円増加したものの、為替換算調整勘定が103億5千万円減少したこと等によるものです。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は74億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	273,241,631	273,241,631	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		273,241,631		41,456		59,638

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,353,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,274,000	267,274	同上
単元未満株式	普通株式 614,631	-	同上
発行済株式総数	273,241,631	-	-
総株主の議決権	-	267,274	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カルソニックカン セイ(株)	埼玉県さいたま 市北区日進町二 丁目1917番地	5,353,000	-	5,353,000	2.0
計	-	5,353,000	-	5,353,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,997	39,494
受取手形及び売掛金	160,471	142,377
商品及び製品	7,146	10,684
仕掛品	4,213	4,369
原材料及び貯蔵品	30,349	26,061
繰延税金資産	4,357	4,293
その他	39,309	44,212
貸倒引当金	366	317
流動資産合計	282,477	271,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,381	31,770
機械装置及び運搬具（純額）	62,706	57,462
土地	17,515	17,311
建設仮勘定	7,712	5,264
その他（純額）	12,544	11,988
有形固定資産合計	133,861	123,797
無形固定資産		
のれん	50	44
ソフトウェア	5,153	5,934
ソフトウェア仮勘定	1,763	956
その他	461	458
無形固定資産合計	7,429	7,394
投資その他の資産		
投資有価証券	11,399	11,104
退職給付に係る資産	146	146
繰延税金資産	2,841	3,393
その他	452	479
投資その他の資産合計	14,839	15,123
固定資産合計	156,129	146,314
資産合計	438,606	417,491



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,838	124,235
短期借入金	9,952	8,184
未払費用	24,965	25,681
未払法人税等	2,172	2,176
工場再編損失引当金	40	38
その他	19,792	16,276
流動負債合計	190,763	176,592
固定負債		
長期借入金	2,123	1,812
繰延税金負債	4,299	4,913
製品保証引当金	5,015	4,679
退職給付に係る負債	17,901	16,266
その他	1,819	1,407
固定負債合計	31,159	29,080
負債合計	221,923	205,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	120,577	125,053
自己株式	3,781	3,783
株主資本合計	217,890	222,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	154
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	3,623	6,736
退職給付に係る調整累計額	18,139	16,959
その他の包括利益累計額合計	14,049	23,247
非支配株主持分	12,842	12,702
純資産合計	216,683	211,818
負債純資産合計	438,606	417,491

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	251,622	236,227
売上原価	230,310	214,710
売上総利益	21,312	21,517
販売費及び一般管理費		
運搬費	551	428
製品保証引当金繰入額	989	641
貸倒引当金繰入額	18	5
給料手当及び賞与	5,122	5,209
退職給付費用	68	55
支払手数料	1,803	1,928
その他	4,428	4,373
販売費及び一般管理費合計	12,982	12,642
営業利益	8,329	8,874
営業外収益		
受取利息	159	150
受取配当金	26	27
為替差益	2,713	-
持分法による投資利益	29	125
デリバティブ収益	-	1,976
その他	94	3
営業外収益合計	3,023	2,283
営業外費用		
支払利息	161	87
為替差損	-	2,479
デリバティブ損失	2,141	-
その他	247	0
営業外費用合計	2,550	2,567
経常利益	8,803	8,590
特別利益		
固定資産売却益	5	21
特別利益合計	5	21
特別損失		
固定資産売却損	151	-
固定資産除却損	78	85
特別損失合計	230	85
税金等調整前四半期純利益	8,578	8,526
法人税等	2,812	2,576
四半期純利益	5,765	5,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,700	5,815

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,765	5,949
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	53	12
為替換算調整勘定	11	10,220
退職給付に係る調整額	549	1,178
持分法適用会社に対する持分相当額	66	362
その他の包括利益合計	441	9,417
四半期包括利益	5,324	3,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,276	3,382
非支配株主に係る四半期包括利益	47	85

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	6,162百万円	5,847百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,339	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,724	105,524	29,776	42,595	251,622	-	251,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,440	134	172	5,766	16,513	16,513	-
計	84,165	105,659	29,948	48,361	268,135	16,513	251,622
セグメント利益(営業利益)	981	4,799	294	2,354	8,429	99	8,329

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州:米国、メキシコ、ブラジル

欧州:ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア:東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,470	93,717	31,784	39,254	236,227	-	236,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,384	163	138	4,789	14,476	14,476	-
計	80,854	93,881	31,923	44,044	250,704	14,476	236,227
セグメント利益(営業利益)	113	4,928	783	2,908	8,733	141	8,874

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州:米国、メキシコ、ブラジル

欧州:ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア:東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円28銭	21円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,700	5,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,700	5,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,909	267,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 3 日

カルソニックカンセイ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 美 香	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。